

第41回関西財界セミナー合意事項

「日本再生へ、関西からの挑戦～統治能力と競争力の強化を求めて」

1. 関西からの挑戦

今、日本は、国内外の大きな構造変化の中で、戦後の発展を支えてきた政治・経済・社会等のあらゆる枠組が制度疲労を起こし閉塞状態に陥っている。このような状態を打ち破り、変化に迅速に対応できる新しい枠組を構築するためには、国・地域・企業・個人が、それぞれの主体において、リーダーシップを持ち、自立と責任の下に、問題解決にあたる、「統治能力」を確立することが必要である。また、それと同時に、グローバル競争下で、勝ち残っていくことを可能とする「競争力」の強化を図ることが求められている。

第41回関西財界セミナーでは、このような問題認識のもとに、各地の経営者や大学人など幅広い層の参加を得て「日本再生へ、関西からの挑戦～統治能力と競争力の強化を求めて～」をメインテーマに、企業、地域、国の取り組みについて議論した。とりわけ、企業経営に際して、統治能力を確立し、グローバル化とデフレ経済に対応した競争力の強化を図り、勝ち抜いていくための方策及びそれを支える仕組みのあり方について議論した。関西再生はいまや、何よりも実行、実践の時である。

我々関西経済人は、企業家精神と関西文化を関西新生の精神的なエンジンとし、大阪・京都・神戸の三地域を中核とした関西各地域それぞれの強みと特色を活かして、独自に地域の発展に取り組む一方で、元気な中小企業を起爆剤として、関西の産官学が連携し一体となって行動を起こし、関西全体の新生に向け挑戦することを確認した。

さらに、このような関西からの挑戦が、主権在民の原則に立ち返り、日本が必要としている「官から民へ」、「中央から地方へ」を理念とした抜本的な構造改革の端緒となることを強く希望する。

2. 統治能力と競争力の強化に向けて

(1) 企業としての取り組み

イ. 経営者のリーダーシップと企業の社会的責任

- ・ 明確なビジョンを掲げ、危機意識を醸成・共有し、経営展開・人材育成、研究開発、IT活用等の企業経営におけるあらゆる側面で、独創性を追求し新たな付加価値を創造することが経営者の役割であり、競争力の原点である。
- ・ 企業の社会的責任を自覚し、企業倫理とグローバルに通用する新しい日本的な企業統治を確立する。

ロ. 新たなビジネスモデルの構築と国際競争力の強化

- ・ 新たなビジネスモデルの構築と国際的な研究開発競争への対応に、企業間連携・異業種交流・産学連携をより一層活用する。
- ・ 産業空洞化への対応策として、コアとなる技術やノウハウは国内に残し、日本企業の得意な「ものづくり」技術をより発展・活用した付加価値の創造を目指す。
- ・ アジア、特に中国との共存共栄を図る多面的な企業連携・パートナーシップを構築する。
- ・ 日本企業の国際競争力強化及び市場拡大のためには、政府は、農業問題に代表される諸課題を早急に解決し、FTA（自由貿易協定）の締結を積極的に推進すべきである。

(2) 関西としての取り組み

イ. 関西から始める新しい地方自治の枠組作りと首長のリーダーシップ

- ・ 規制や税制の面で住民にメリットのある地域づくりを行うため、道州制を将来像と位置づけ、その第一歩として広域連合制度を活用した「関西州」設立を早急に検討し、関係自治体の合意を形成するための働きかけを精力的に行う。なお、府・市合併や市町村共同体制度の創設についても研究・提言を継続していく。
- ・ 地域経営の最高責任者である自治体トップは、自己責任のもとで、行政能力を高め、地域の活性化に向けて主体的な施策を果敢に展開すべきである。

ロ. 広域インフラの整備と魅力と活力ある街づくり

- ・ 関西地域の空港問題については、競争力のある日本を代表する国際拠点空港づくりの観点から、関西国際空港を最優先し、予定通り、二期事業の2007年供用開始を目指す。そのためにも、関空プロモーション活動に官民を挙げて取り組む。また、日本および関西全体の立場から見て最も効率的な3空港のあり方を検討する。
- ・ 長い歴史の中で培われた伝統文化を関西の精神的アイデンティティと再確認し、京阪神の三都市が、それぞれの街のポテンシャルを活かした都市再生策に取り組む。（大阪：水都、京都：歴史的市街地、神戸：港都）
- ・ 水都再生を確立するためのシンボルイベントの実施を目指す。

ハ. 産業・技術・研究基盤の整備と大学の競争力強化

- ・ 関西の産業基盤として強みのあるバイオ・ナノテク産業の育成に、産官学あわせて今後もより積極的に取り組む。

- ・ 関西の技術、人材の蓄積を活かし、広範な最先端技術の結集であるロボット産業の育成を図り、関西地域をロボット研究開発の国際拠点とするとともに、技術の広範な応用を目指す。
- ・ 国内トップレベルの大学の集積効果を生み出すとともに、国際的に競争力ある大学とするため、一流の研究者・留学生を呼びこむことのできる体制整備が必要である。

二. 集客観光・企業誘致の本格的展開

- ・ “集客・観光”を関西の競争力強化の中心的な戦略の一つとして位置付け、産業および学術の一分野として確立し、集客の仕掛けづくりとプロモーションを強力に推進する。そのため、屋上屋とはならない形で、司令塔を設置し、民主導の運営を行なう。
- ・ 集客特区による規制緩和を活用した集客活動や、観光の目玉づくりの一環としての世界遺産（大阪城・難波宮）への登録運動を展開する。
- ・ 国内外から企業を誘致するため、自治体首長をトップとする本部的組織を設置し、必要な規制緩和や税制優遇等の環境整備から具体的な誘致活動まで一元的に行うことが必要である。
- ・ 集客・企業誘致の前提に、清潔で安心・安全な街づくりがあることはいうまでもない。このような街づくりの課題に対して、自治体が強力なリーダーシップを発揮し、問題解決に早急に取り組むべきである。

（３）国としての取り組み

イ. 政治のリーダーシップの確立

- ・ 日本の政治、経済、社会の抜本的な構造改革を推進するため、小泉首相はビジョンを明確に説明するとともに、強力なリーダーシップを発揮することを期待する。
- ・ 小さな政府の実現と、官僚主導による政策決定システムを変革するために、政と官のあり方を抜本的に変革する国会改革の検討と人事システムの変更を含めた公務員改革を実施することを求める。

ロ. 民の活力を活かす経済運営とデフレの克服

- ・ 構造改革とデフレ経済の克服は対立するものでないとの認識をもって、民の活力を引出す視点からの税制改革・規制改革の実行、個人金融資産の活用を含めた新しい総合的な経済政策を実施することを求める。

ハ. 地域主権に向けた行財政改革の実施

- ・ 地方の自立の前提となる大幅な規制改革と地方への税源移譲・地方交付税の廃止を求める。
- ・ 道州制を将来像と位置づけ、当面は選択肢の多いフレキシブルな「州制」の創設について、早急な検討・実施を求める。

以上